

『生理の貧困と税金』

新潟県立村上中等教育学校 3年
須貝 香帆 さん

私はある日、テレビを見ていました。その時、目に入って来たのは、「生理の貧困」という文字でした。そのニュースの内容は、「生涯負担する生理用品に日本では現在十パーセントの税金がかけられている。」ということでした。そこで、「生理の貧困」と税金は、何か関係があるのではないかと、考え、調べてみることにしました。

まず生理の貧困とは、月経に伴う経血の手当のために使う生理処理用品の購入や利用ができない状況を指します。また、生理処理用品が付加価値税の対象である事実に使用される一般的な用語を「タンポン税」と言います。このタンポン税は基本的な必需品と見なされる他の製品と同様に、衛生用品も非課税・軽減税率対象とするように求める際に使用されます。ここで重要なのは、生理用品は生活必需品ではないと見なされ、購入時に十パーセントの税を払わなければならないことです。世界人口の半分を占める女性が毎月約五日間生理用品を使い続けると、約六年半も使用しているのと同じになると言われています。毎月の生理用品代を千円だとすると、負担は四十年で四十五万円以上にのぼります。また、これは痛み止めの薬なども除いた額です。さらに、現在日本では十パーセントの税金がかけられています。これにより、「生理用品が高くて買え

ない」や、「今はコロナ禍で収入が減って買えない」という声を聞きます。現在はコロナの影響で生理の貧困の人が増えていると、予想されます。

しかし、英国やアイルランドなどの他の国では生理用品の一般消費税の減額または撤廃しました。最近では日本でも注目され、自治体、学校などでも無償で配布する試みが始まっています。

このようなことから、世界では、この問題に対する意識は高まってきていると感じます。しかし、日本での活動はごく一部で、あまり問題視されていないように感じました。「なぜ女性だけ払わなければいけないのか。」と、疑問に思う人は少なくありません。私は生理用品の無償化が広がり、税金の減額、廃止になれば、男女平等に暮らせると思いました。税金を払うのは町や、日本のためなのはよく分かります。しかし、私は女性に産まれたら不利な時代はもう終わりだと考えます。

生理の貧困と税金の関係はとても深いと感じました。もっと生理への意識が高まって、困っている女性が少しでも減ってくれたらいいなと思います。

